

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間		自平成22年2月16日 至平成22年5月15日	自平成23年2月16日 至平成23年5月15日	自平成22年2月16日 至平成23年2月15日
売上高	(百万円)	20,412	20,220	90,105
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	79	157	1,288
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	83	311	403
純資産額	(百万円)	24,706	23,983	24,679
総資産額	(百万円)	53,865	48,244	52,861
1株当たり純資産額	(円)	436.17	428.38	440.83
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	1.48	5.58	7.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.7	49.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,190	1,207	2,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84	284	221
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,117	161	1,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,682	1,761	995
従業員数	(人)	1,435	1,428	1,413

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期第1四半期連結累計(会計)期間および第75期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年5月15日現在

従業員数（人）	1,428	[650]
---------	-------	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

### （2）提出会社の状況

平成23年5月15日現在

従業員数（人）	843	[258]
---------	-----	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更は無いため、前年同四半期比較をおこなっております。

(1) セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況  
生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,254	8,051
百貨店・量販店市場	1,293	2,000
複合商業施設市場	1,885	2,035
広報・販売促進市場	3,373	3,925
博物館・美術館市場	2,835	3,250
余暇施設市場	1,796	1,006
博覧会・イベント市場	456	130
その他市場	2,589	1,288
ディスプレイ事業 小計	23,485	21,688
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	23,485	21,688

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	7,755	6,244	7,131	4,503
百貨店・量販店市場	1,516	1,417	1,993	845
複合商業施設市場	2,061	2,434	1,182	5,313
広報・販売促進市場	4,060	4,931	2,321	2,848
博物館・美術館市場	1,256	5,345	1,304	2,299
余暇施設市場	1,299	2,395	1,117	1,881
博覧会・イベント市場	464	1,002	181	262
その他市場	3,277	3,010	1,705	2,968
ディスプレイ事業 小計	21,692	26,781	16,939	20,923
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,692	26,781	16,939	20,923

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,506	7,374
百貨店・量販店市場	1,017	1,976
複合商業施設市場	1,426	1,122
広報・販売促進市場	2,861	2,809
博物館・美術館市場	3,591	5,405
余暇施設市場	1,171	275
博覧会・イベント市場	152	65
その他市場	2,273	824
ディスプレイ事業 小計	20,001	19,854
(不動産事業)	117	120
(飲食・物販事業)	293	246
合計	20,412	20,220

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況  
生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	8,228	7,035
展示制作	6,237	7,063
環境演出制作	1,333	1,081
販促品制作	287	350
企画・設計・監理	1,111	1,644
その他	6,287	4,513
ディスプレイ事業 小計	23,485	21,688
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	23,485	21,688

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載していません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	7,450	7,346	6,134	6,834
展示制作	5,428	11,502	3,518	4,857
環境演出制作	1,685	1,492	760	1,461
販促品制作	311	333	234	87
企画・設計・監理	1,574	2,739	1,741	2,681
その他	5,242	3,366	4,550	5,000
ディスプレイ事業 小計	21,692	26,781	16,939	20,923
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,692	26,781	16,939	20,923

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	6,754	5,900
展示制作	5,024	6,905
環境演出制作	1,073	659
販促品制作	180	296
企画・設計・監理	727	1,387
その他	6,241	4,704
ディスプレイ事業 小計	20,001	19,854
(不動産事業)	117	120
(飲食・物販事業)	293	246
合計	20,412	20,220

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年2月16日～平成23年5月15日)におけるわが国経済は、昨年来の海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、日本経済の先行きは情勢を見極めることが困難な状況で推移いたしました。このような状況のなか、当社グループは震災による被災エリアを中心とした顧客の復興支援に取り組むとともに、コスト管理の徹底と固定費の抑制による収益構造の改善を継続して進めてまいりました。さらに、生産性の向上を目的に本年2月16日付で子会社を再編いたしました。

売上面では、本年3月に「名古屋市科学館」が完成したほか、出店が続くアパレル関連店舗の内装ならびに近畿圏・中部圏の百貨店のリニューアルを手掛けたことなどにより、前年同期並みの実績を残すことができました。しかしながら、ディスプレイ事業におきましてイベント・施設竣工の延期が発生したほか、飲食・物販事業におきまして一部の店舗が一時休業するなど、震災の影響を受け、伸び悩むこととなりました。

利益面では、受注競争激化の影響により営業利益、経常利益ともに前年同期の実績を下回りました。また、当社は本年3月、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする

実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当1億63百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。当社グループでは引き続きお客様の満足や付加価値の向上に努めるとともに、生産性効率を重視し、ワークライフバランスを考慮した各種制度の構築や教育の充実に鋭意取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は202億20百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は1億58百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失は1億57百万円（前年同期は経常利益79百万円）、四半期純損失は3億11百万円（前年同期は四半期純損失83百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

売上高は198億54百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

概 要		売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成率 (%)	営業利益 (百万円)
市場分野名	当期主要プロジェクト				
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内アパレルブランド、金融機関の店舗内装制作等	7,374	1.8	36.5	171
百貨店・量販店市場	近畿圏や中部圏の百貨店におけるリニューアル等	1,976	94.2	9.8	
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺の商業施設における空間演出等	1,122	21.3	5.5	
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	ハウスメーカー、住宅設備関連企業、電機メーカーの展示制作等	2,809	1.8	13.9	
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「名古屋市科学館」、姫路城の「天空の白鷺」における展示制作等	5,405	50.5	26.7	
余暇施設市場 (テーマパーク、リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	大型テーマパークや遊園地の展示演出等	275	76.5	1.4	
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	65	56.8	0.3	
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ホテル、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの環境演出等	824	63.7	4.1	
ディスプレイ事業		19,854	0.7	98.2	

不動産事業

売上高は1億20百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は43百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

概要	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成率 (%)	営業利益 (百万円)
所有する不動産における賃料収入等	120	2.2	0.6	43

飲食・物販事業

売上高は2億46百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

概要	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成率 (%)	営業利益 (百万円)
ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等	246	16.2	1.2	11

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は482億44百万円(前連結会計年度末比46億17百万円減)、負債は242億60百万円(前連結会計年度末比39億21百万円減)、純資産は239億83百万円(前連結会計年度末比6億96百万円減)となりました。

総資産は たな卸資産が増加するとともに債権の回収により現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少いたしました。

負債は仕入れの減少にともない支払手形及び買掛金が大幅に減少いたしました。

純資産は所有株式の時価下落により、評価・換算差額等が減少するとともに、配当金の支払いと四半期純損失の計上により利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は売上債権の大幅減少にともなう総資産の減少により、前連結会計年度末の46.6%から49.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の440円83銭から428円38銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は7億65百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は17億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したものの、債権回収にともなう売上債権の大幅な減少などにより、12億7百万円の収入となりました。前年同期との比較では、債務の支払額が増加したため収入が29億83百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預り保証金の返還支出や固定資産および投資有価証券の取得支出などにより2億84百万円の支出となりました。前年同期との比較では、長期預り保証金の返還支出や投資有価証券の取得が増加し、支出が1億99百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の収入があったものの配当金の支払いなどにより1億61百万円の支出となりました。短期借入の返済をおこなった前年同期との比較では、支出が9億55百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記のとおり、当社は本年3月、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当1億63百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。当社グループでは引き続きお客様の満足や付加価値の向上に努めるとともに、生産性効率を重視し、ワークライフバランスを考慮した各種制度の構築や教育の充実に鋭意取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年5月10日開催の定時株主総会決議に基づき、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月15日)
新株予約権の数	1,454個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,454,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり478円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価額 478円 資本組入額 239円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の 関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退 任した場合、または従業員が定年により退職した場合に はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由が あると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによ る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合をおこなう場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求、）にもとづく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等をおこなう場合、株式の無償割当をおこなう場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### 3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

### 4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月16日～ 平成23年5月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,104,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,600,000	55,600	同上
単元未満株式	普通株式 244,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,104,000		4,104,000	6.85
計		4,104,000		4,104,000	6.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は、上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	348	248	242
最低(円)	201	223	225

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,836	1,057
受取手形及び売掛金	12,993	19,609
たな卸資産	1, 2 9,033	1, 2 6,927
繰延税金資産	844	763
その他	614	1,199
貸倒引当金	54	91
流動資産合計	25,268	29,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,546	12,517
土地	10,078	10,078
その他	1,594	1,550
減価償却累計額	6,005	5,864
有形固定資産合計	18,213	18,281
無形固定資産	566	580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	2,246
その他	2,597	2,705
貸倒引当金	418	417
投資その他の資産合計	4,194	4,534
固定資産合計	22,975	23,396
資産合計	48,244	52,861

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,117	15,584
未払法人税等	101	761
前受金	2,145	2,303
賞与引当金	1,513	942
工事損失引当金	371	196
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	61	60
その他	1,916	1,849
流動負債合計	18,327	21,798
固定負債		
退職給付引当金	4,354	4,378
その他の引当金	156	348
その他	1,422	1,657
固定負債合計	5,933	6,384
負債合計	24,260	28,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	11,523	12,058
自己株式	912	912
株主資本合計	23,969	24,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	116
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	12	20
評価・換算差額等合計	47	112
新株予約権	61	61
純資産合計	23,983	24,679
負債純資産合計	48,244	52,861



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
売上高	20,412	20,220
売上原価	17,672	17,699
売上総利益	2,740	2,521
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,710	<sup>1</sup> 2,680
営業利益又は営業損失( )	30	158
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
仕入割引	13	17
その他	34	10
営業外収益合計	52	32
営業外費用		
支払利息	1	2
複合金融商品評価損	-	6
投資不動産管理費用	2	1
賃貸費用	-	18
その他	0	1
営業外費用合計	3	31
経常利益又は経常損失( )	79	157
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	21	32
新株予約権戻入益	0	0
受取保険金	-	228
特別利益合計	22	262
特別損失		
固定資産除売却損	27	0
投資有価証券評価損	2	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
環境対策引当金繰入額	41	-
役員退職慰労金	-	135
社葬費用	-	61
過年度給料手当	-	<sup>2</sup> 163
災害による損失	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	71	433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29	328
法人税等	113	17
四半期純損失( )	83	311

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29	328
減価償却費	209	191
賞与引当金の増減額( は減少)	534	571
退職給付引当金の増減額( は減少)	112	65
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	1	2
受取保険金	-	228
役員退職慰労金	-	135
社葬費用	-	61
災害損失	-	54
売上債権の増減額( は増加)	5,679	6,618
たな卸資産の増減額( は増加)	2,976	2,107
仕入債務の増減額( は減少)	694	3,446
前受金の増減額( は減少)	1,947	157
その他	228	531
小計	4,612	1,957
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	1	2
保険金の受取額	-	228
役員退職慰労金の支払額	-	135
社葬費用の支払額	-	61
災害損失の支払額	-	50
法人税等の支払額	424	734
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190	1,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54	48
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	46
投資有価証券の売却による収入	2	2
長期預り保証金の返還による支出	-	159
その他	29	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	919	38
配当金の支払額	181	181
自己株式の取得による支出	0	0
その他	16	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,995	765
現金及び現金同等物の期首残高	686	995
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,682	1,761

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) (株)ノムラコムスは、平成23年2月16日付けで(株)ノムラ技研と合併し、商号を(株)ノムラプロダクツに変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失および経常損失に与える影響は軽微であります が、税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品365百万円であります。</p>	仕掛品	8,742	商品及び製品	275	原材料及び貯蔵品	15	合計	9,033	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品181百万円であります。</p>	仕掛品	6,701	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	11	合計	6,927
仕掛品	8,742																
商品及び製品	275																
原材料及び貯蔵品	15																
合計	9,033																
仕掛品	6,701																
商品及び製品	214																
原材料及び貯蔵品	11																
合計	6,927																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	給料手当	1,103	賞与引当金繰入額	268	退職給付引当金繰入額	87	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>2 当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当163百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。</p>	給料手当	1,067	賞与引当金繰入額	294	退職給付引当金繰入額	86
給料手当	1,103												
賞与引当金繰入額	268												
退職給付引当金繰入額	87												
給料手当	1,067												
賞与引当金繰入額	294												
退職給付引当金繰入額	86												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,682</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,722	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	現金及び現金同等物	3,682	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,836	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75	現金及び現金同等物	1,761
現金及び預金勘定	3,722												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40												
現金及び現金同等物	3,682												
現金及び預金勘定	1,836												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75												
現金及び現金同等物	1,761												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月15日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年5月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,948,294

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,105,639

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	61

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,001	117	293	20,412	-	20,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	7	10	(10)	-
計	20,002	119	301	20,423	(10)	20,412
営業利益又は 営業損失( )	3	40	23	59	(29)	30

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディスプレイ事業 .....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 .....不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 .....飲食店、土産物店等の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業.....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

不動産事業 .....不動産賃貸事業等

飲食・物販事業 .....飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,854	120	246	20,220	-	20,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	7	13	13	-
計	19,858	122	253	20,234	13	20,220
セグメント利益又は 損失( )	171	43	11	139	19	158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 19百万円は、提出会社の管理部門に係る配賦不能営業費用等でありま  
す。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
1株当たり純資産額 428円38銭	1株当たり純資産額 440円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,983	24,679
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,922	24,617
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	61	61
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	4,105,639	4,104,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	55,842,655	55,843,825

2. 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1株当たり四半期純損失 1円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 5円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
四半期純損失 (百万円)	83	311
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	83	311
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,497,717	55,843,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月28日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成22年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月29日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成23年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。